

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
 コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307
 四半期報告書提出予定日 2023年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,913	73.6	1,341	6,468.6	901	△55.6	597	△67.5
2022年12月期第1四半期	2,254	△39.6	20	△98.9	2,028	△16.4	1,835	34.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 698百万円 (△69.9%) 2022年12月期第1四半期 2,324百万円 (29.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	19.78	—
2022年12月期第1四半期	60.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	187,282	47,101	24.6
2022年12月期	175,876	46,795	26.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 46,064百万円 2022年12月期 45,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,870	△45.2	1,260	△16.1	540	△91.9	500	△90.6	16.56
通期	18,340	1.6	4,000	208.0	2,260	△61.7	2,000	△54.7	66.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	30,731,200株	2022年12月期	30,731,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	540,420株	2022年12月期	540,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	30,190,780株	2022年12月期 1 Q	30,190,808株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア関連事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における世界経済の状況は、新型コロナウイルス対応の進展及び、経済活動に対する制限緩和が一段と進んだことにより、サービス消費などの個人消費を中心に堅調に推移しております。一方で、ロシア・ウクライナ紛争は、開始から1年経過した後も収束する見通しが立っておらず、同紛争に伴うエネルギー・食品分野における高インフレの長期化が懸念されております。

日本経済の状況は、3月13日以降にマスクの着用を個人の判断によるものとした政府の方針発表や、インバウンド需要の回復などに伴う、個人消費の活発化により、景気を押し上げております。5月8日からは、新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられることとなっており、それを機に、さらなる経済活動の正常化が期待されております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めております。

オペレーティング・リース事業の売上高は、3,628百万円（前年同期比105.6%増）となりました。前期は、商品組成活動が複合的な要因により停滞し、第4四半期に商品組成が集中しました。これにより、当年上期の販売は低調となり、下期偏重となる業績予想を開示しておりました。しかしながら、投資家の旺盛な需要に応えるべく、短期間で集中した営業活動を行うことにより、前倒しでの販売を加速させることができました。その結果、商品出資金販売額は19,047百万円（前年同期比31.4%増）と好調に推移いたしました。他にも、リース期間が終了した機体の再販手数料の伸長や、1機買い投資家へのリース付機体の譲渡に伴う収益なども寄与し、事業収益が大きく伸長しました。

環境エネルギー事業の売上高は、76百万円（前年同期比44.1%減）となりました。購入選択権を行使して自社保有していた太陽光発電設備を、前第2四半期に「ポートフォリオオフアンド」として機関投資家に販売し、売電収入が減少したことが主な要因です。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、10百万円（前年同期比93.8%減）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、下表のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	2,254	3,913	1,659	73.6
営業利益	20	1,341	1,321	6,468.6
経常利益	2,028	901	△1,126	△55.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,835	597	△1,238	△67.5

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は187,282百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,405百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が6,921百万円、商品出資金が3,261百万円、商品が3,064百万円、短期貸付金が3,026百万円それぞれ増加し、信託受益権が6,434百万円、立替金が1,841百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は140,180百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,099百万円増加しました。これは主に、短期借入金が11,449百万円、長期借入金が4,161百万円、1年内返済の長期借入金が936百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が2,926百万円、未払法人税等が2,360百万円それぞれ減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は47,101百万円となり、前連結会計年度末に比べて306百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益597百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の26.0%から24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期連結業績予想を変更しておりません。業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,906	27,827
売掛金	4,593	4,854
商品	9,963	13,028
商品出資金	46,587	49,848
信託受益権	28,680	22,245
未成業務支出金	999	861
前渡金	10,583	10,357
立替金	6,204	4,362
短期貸付金	3,649	6,676
営業投資有価証券	2,136	2,259
その他	2,657	4,416
流動資産合計	136,963	146,738
固定資産		
有形固定資産	460	457
無形固定資産	425	395
投資その他の資産		
投資有価証券	17,449	20,201
長期貸付金	17,166	16,465
繰延税金資産	3,000	2,633
その他	308	294
投資その他の資産合計	37,926	39,594
固定資産合計	38,812	40,447
繰延資産		
社債発行費	101	95
繰延資産合計	101	95
資産合計	175,876	187,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452	482
業務未払金	246	170
短期借入金	86,797	98,247
1年内返済予定の長期借入金	2,024	2,961
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	717	773
1年内償還予定の社債	5,321	2,395
未払法人税等	2,428	68
契約負債	5,510	5,686
株主優待引当金	60	0
賞与引当金	367	493
その他	2,962	2,869
流動負債合計	106,890	114,148
固定負債		
長期借入金	5,424	9,585
長期ノンリコースローン	12,662	12,522
社債	3,217	2,827
その他	886	1,096
固定負債合計	22,190	26,032
負債合計	129,080	140,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,624	11,624
利益剰余金	22,457	22,646
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	44,291	44,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	78
為替換算調整勘定	1,478	1,505
その他の包括利益累計額合計	1,483	1,583
新株予約権	8	8
非支配株主持分	1,011	1,028
純資産合計	46,795	47,101
負債純資産合計	175,876	187,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,254	3,913
売上原価	1,038	901
売上総利益	1,215	3,011
販売費及び一般管理費	1,194	1,670
営業利益	20	1,341
営業外収益		
受取利息	112	300
商品出資金売却益	32	95
為替差益	1,708	—
持分法による投資利益	388	—
その他	47	72
営業外収益合計	2,289	468
営業外費用		
支払利息	124	485
支払手数料	148	176
為替差損	—	136
持分法による投資損失	—	85
その他	9	24
営業外費用合計	281	908
経常利益	2,028	901
特別利益		
関係会社株式売却益	296	—
特別利益合計	296	—
税金等調整前四半期純利益	2,324	901
法人税等	489	303
四半期純利益	1,834	598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	597

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,834	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	74
為替換算調整勘定	473	26
その他の包括利益合計	490	100
四半期包括利益	2,324	698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,325	697
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。